



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 泰博  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土谷 稔 (TEL) 048-845-2200  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,643	0.5	763	5.8	771	4.9	521	32.4
2021年3月期	10,588	△2.1	721	△11.5	735	△10.8	393	△25.6

(注) 包括利益 2022年3月期 502百万円(30.5%) 2021年3月期 385百万円(△29.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	352.35	—	9.6	8.5	7.2
2021年3月期	266.09	—	7.6	8.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,710	5,568	63.9	3,763.33
2021年3月期	9,445	5,317	56.3	3,593.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,568百万円 2021年3月期 5,317百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,702	△507	△480	2,203
2021年3月期	419	△474	△358	1,488

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	184	47.0	3.5
2022年3月期	—	62.50	—	67.50	130.00	192	36.9	3.5
2023年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		37.7	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,193	△4.2	736	△3.6	741	△3.9	509	△2.2	344.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,480,000株	2021年3月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	365株	2021年3月期	365株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,479,635株	2021年3月期	1,479,635株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい状況となりました。ワクチン接種の進展や緊急事態宣言等の解除により、景気の持ち直しが期待されたものの、年明け以降は新たな変異株による感染再拡大もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、AIやIoTなどのデジタル技術を利用したデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが増加する一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による情報化投資の抑制・延期や半導体等の部品供給不足によるプロジェクトの延伸など影響が見られました。

このような状況のもと、当社グループは23中期経営計画（2021年度～2023年度）の基本方針である「攻め～コスト・人材を注いでチャレンジし、発展に直接つなげる」「守り～管理強化とそれを下支えする制度の構築、次の成長の準備」のもと、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、機器等販売及びソフトウェア開発のセグメントで減収となりましたが、システム販売及びシステム運用・管理等のセグメントで増収となったため、10,643百万円（前期比0.5%増）となりました。利益につきましては、売上高の増収により営業利益は763百万円（同5.8%増）、経常利益は771百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は521百万円（同32.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により売上高は584百万円減少、売上原価は580百万円減少、営業利益は4百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

#### ①機器等販売

収益認識会計基準等の適用により売上高は大きく減少しましたが、グループウェア等のソフトウェアの受注が増加したことや前年度に特需となったGIGAスクールの残納入分が今期に売上となったことにより、売上高は2,275百万円（前期比16.8%減）となりました。セグメント利益は219百万円（同2.1%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は466百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響は軽微であります。

#### ②ソフトウェア開発

前年度から継続している大型プロジェクトが終盤に向かい売上減少となったこと、顧客の設備投資の延期等による受注減少があり、売上高は2,050百万円（前期比6.2%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少に加え、不採算案件が発生したことにより、323百万円（同20.4%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は56百万円減少し、セグメント利益は1百万円減少しております。

#### ③システム販売

インフラサービスや医療事業などで設備投資の中止や延期が発生したものの、GIGAスクール関連のネットワーク工事、DX関連の大型プロジェクトの受注があり、また前年度低迷していた画像処理システムが回復したことにより、売上高は2,926百万円（前期比16.6%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加及び利益率の回復により、348百万円（同71.1%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は59百万円減少し、セグメント利益は2百万円減少しております。

#### ④システム運用・管理等

システム運用支援業務・データセンタ業務等が増加したことにより、売上高は3,391百万円（前期比7.5%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加等により、1,090百万円（同13.5%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は2百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありませんでした。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、5,647百万円となりました。これは、主に現金及び預金が714百万円増加したものの、仕掛品が865百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が545百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、3,063百万円となりました。これは、主に建物および構築物が52百万円、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が49百万円、リース資産（有形）が35百万円、リース資産（無形）が30百万円減少したものの、有形固定資産その他に含まれる賃貸資産が183百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、8,710百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.4%減少し、2,578百万円となりました。これは、主にその他に含まれる未払消費税等が189百万円、未払法人税等が116百万円増加したものの、買掛金が1,172百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、564百万円となりました。これは、主にリース債務が74百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23.9%減少し、3,142百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、5,568百万円となりました。これは、主に利益剰余金が269百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ714百万円増加し、当連結会計年度末には2,203百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金の増加は、1,702百万円（前連結会計年度は419百万円の資金増加）となりました。これは、主に支出で仕入債務の減少1,087百万円があったものの、収入で売上債権の減少887百万円、税金等調整前当期純利益778百万円、棚卸資産の減少542百万円、減価償却費499百万円があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、507百万円（前連結会計年度は474百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出410百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、480百万円（前連結会計年度は358百万円の資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額277百万円、リース債務の返済による支出203百万円があったことによります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大やウクライナ情勢等の影響により、国内外の景気において、依然として不透明な状況が継続すると思われるものの、従来以上に各企業におけるICT（情報通信技術）の役割は重要性を増し、情報化投資意欲は益々高まっていくものと考えられます。また技術の発展・応用が様々な分野で拡大していくことや人材不足の問題などIT業界を取り巻く環境も常に変化し、その変化に臨機応変に対応していくことが重要になってきます。

このような事業環境のもと、当社グループの次期（2023年3月期）の連結業績予想につきましては、機器等販売の特需の反動等の影響により、売上高は当連結会計年度と比べ、4.2%減の10,193百万円、営業利益は同3.6%減の736百万円、経常利益は同3.9%減の741百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2.2%減の509百万円を見込んでおります。なお、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の収束時期や世界情勢等、様々な要因により変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動が国内に限定されており、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（I F R S）適用につきましては、国内他社における会計基準の採用状況等を勘案しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,488,914	2,203,691
受取手形及び売掛金	3,091,891	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	※ 2,546,517
リース投資資産	470,616	438,955
商品及び製品	57,747	56,349
仕掛品	1,111,582	246,580
原材料及び貯蔵品	27,892	40,810
その他	150,986	116,645
貸倒引当金	△2,256	△2,086
流動資産合計	6,397,376	5,647,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,570,175	1,571,817
減価償却累計額	△829,011	△883,306
建物及び構築物(純額)	741,163	688,511
工具、器具及び備品	622,381	657,016
減価償却累計額	△493,101	△528,906
工具、器具及び備品(純額)	129,280	128,109
土地	531,977	531,977
リース資産	877,724	955,577
減価償却累計額	△495,142	△608,495
リース資産(純額)	382,582	347,081
その他	335,197	470,454
減価償却累計額	△163,196	△166,592
その他(純額)	172,001	303,861
有形固定資産合計	1,957,005	1,999,541
無形固定資産		
ソフトウェア	112,819	111,708
リース資産	179,465	148,551
その他	135,831	170,541
無形固定資産合計	428,116	430,801
投資その他の資産		
投資有価証券	249,572	234,105
退職給付に係る資産	189,827	179,105
繰延税金資産	150,223	170,480
その他	75,911	53,555
貸倒引当金	△2,438	△4,286
投資その他の資産合計	663,097	632,960
固定資産合計	3,048,219	3,063,304
資産合計	9,445,595	8,710,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,952,189	779,383
リース債務	170,796	189,497
未払費用	255,428	258,110
未払法人税等	80,658	197,223
賞与引当金	462,495	467,938
受注損失引当金	19,567	42,781
アフターコスト引当金	43,717	44,785
その他	469,053	598,569
流動負債合計	3,453,907	2,578,290
固定負債		
リース債務	345,567	270,778
退職給付に係る負債	20,546	-
その他	308,278	293,342
固定負債合計	674,392	564,121
負債合計	4,128,300	3,142,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	4,229,499	4,499,097
自己株式	△737	△737
株主資本合計	5,246,583	5,516,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,621	113,460
退職給付に係る調整累計額	△53,909	△61,286
その他の包括利益累計額合計	70,712	52,174
純資産合計	5,317,295	5,568,356
負債純資産合計	9,445,595	8,710,768

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,588,016	※ 10,643,541
売上原価	8,106,540	8,024,746
売上総利益	2,481,476	2,618,794
販売費及び一般管理費	1,759,888	1,855,150
営業利益	721,588	763,644
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	4,478	4,995
受取手数料	1,835	1,835
受取保険料	6,000	1,244
補助金収入	5,558	2,042
その他	2,520	2,681
営業外収益合計	20,419	12,827
営業外費用		
支払利息	3,091	3,995
売上割引	2,273	-
支払手数料	805	801
その他	584	183
営業外費用合計	6,755	4,979
経常利益	735,252	771,491
特別利益		
補助金収入	-	8,446
特別利益合計	-	8,446
特別損失		
固定資産除却損	3,339	1,263
支払補償金	143,124	-
特別損失合計	146,464	1,263
税金等調整前当期純利益	588,787	778,674
法人税、住民税及び事業税	197,245	281,725
法人税等調整額	△2,177	△24,405
法人税等合計	195,067	257,320
当期純利益	393,720	521,354
親会社株主に帰属する当期純利益	393,720	521,354

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	393,720	521,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,732	△11,160
退職給付に係る調整額	△28,284	△7,377
その他の包括利益合計	△8,551	△18,537
包括利益	385,168	502,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,168	502,816
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	4,013,335	△737	5,030,419	104,888	△25,625	79,263	5,109,683
会計方針の変更による累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	777,875	239,946	4,013,335	△737	5,030,419	104,888	△25,625	79,263	5,109,683
当期変動額									
剰余金の配当			△177,556		△177,556			—	△177,556
親会社株主に帰属する当期純利益			393,720		393,720			—	393,720
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						19,732	△28,284	△8,551	△8,551
当期変動額合計	—	—	216,163	—	216,163	19,732	△28,284	△8,551	207,611
当期末残高	777,875	239,946	4,229,499	△737	5,246,583	124,621	△53,909	70,712	5,317,295

当連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	4,229,499	△737	5,246,583	124,621	△53,909	70,712	5,317,295
会計方針の変更による累積的影響額			25,675		25,675				25,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	777,875	239,946	4,255,174	△737	5,272,258	124,621	△53,909	70,712	5,342,970
当期変動額									
剰余金の配当			△277,431		△277,431			—	△277,431
親会社株主に帰属する当期純利益			521,354		521,354			—	521,354
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△11,160	△7,377	△18,537	△18,537
当期変動額合計	—	—	243,922	—	243,922	△11,160	△7,377	△18,537	225,385
当期末残高	777,875	239,946	4,499,097	△737	5,516,181	113,460	△61,286	52,174	5,568,356

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	588,787	778,674
減価償却費	441,357	499,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,811	5,443
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19,207	27,692
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	7,870	1,068
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	△6,444
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,105	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,875	1,678
受取利息及び受取配当金	△4,504	△5,024
支払利息	3,091	3,995
支払補償金	143,124	-
補助金収入	-	△8,446
固定資産除却損	3,339	1,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△335,548	887,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△734,008	542,237
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△21,108	31,660
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,483	30,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	796,213	△1,087,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,460	189,040
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	15,616
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,801	△51,976
小計	848,777	1,857,020
利息及び配当金の受取額	4,504	5,024
利息の支払額	△3,091	△3,995
支払補償金の支払額	△143,124	-
法人税等の支払額	△287,169	△170,635
法人税等の還付額	-	15,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,896	1,702,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△333,019	△410,850
無形固定資産の取得による支出	△139,390	△105,144
敷金及び保証金の差入による支出	△540	△470
敷金及び保証金の回収による収入	18	505
保険積立金の積立による支出	△1,191	-
その他	-	8,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,122	△507,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△181,109	△203,259
配当金の支払額	△177,556	△277,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,665	△480,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412,891	714,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,805	1,488,914
現金及び現金同等物の期末残高	1,488,914	2,203,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発及びシステム販売の案件において、従来は原則一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部の案件については一定期間にわたり収益を認識することとしております。また機器等販売の案件において、本人・代理人の検討の結果、一部の案件について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当期連結会計年度の売上高は584百万円減少、売上原価は580百万円減少、営業利益は4百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は25百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取手形	270,217千円
売掛金	2,043,206千円
契約資産	233,092千円

(連結損益計算書関係)

※ 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益は、それぞれ以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	10,377,702千円
その他の収益	265,838千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,735,171	2,186,482	2,511,140	3,155,222	10,588,016	—	10,588,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	17,994	16,133	10,586	45,221	△45,221	—
計	2,735,678	2,204,477	2,527,273	3,165,809	10,633,238	△45,221	10,588,016
セグメント利益	224,682	405,696	203,882	960,800	1,795,062	△1,073,474	721,588
その他の項目							
減価償却費	161,868	29,066	53,832	166,570	411,338	30,019	441,357

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,073,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,275,041	2,050,352	2,926,852	3,391,294	10,643,541	—	10,643,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,200	23,112	20,143	7,821	56,276	△56,276	—
計	2,280,241	2,073,464	2,946,996	3,399,115	10,699,818	△56,276	10,643,541
セグメント利益	219,996	323,132	348,890	1,090,563	1,982,582	△1,218,938	763,644
その他の項目							
減価償却費	192,174	30,788	66,448	176,673	466,085	33,487	499,572

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,218,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「機器等販売」の売上高は466,767千円減少、セグメント利益は53千円増加し、「ソフトウェア開発」の売上高は56,300千円減少、セグメント利益は1,761千円減少し、「システム販売」の売上高は59,027千円減少、セグメント利益は2,350千円減少し、「システム運用・管理等」の売上高は2,588千円減少しました。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	3,157,989	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	3,306,504	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,593.65円	3,763.33円
1株当たり当期純利益金額	266.09円	352.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	393,720	521,354
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	393,720	521,354
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,635	1,479,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。